

5 労働力調査（令和2年11月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ4千人の増加。2ヶ月ぶりの増加。
- ・雇用者数は646千人。前年同月に比べ11千人の増加。2ヶ月ぶりの増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」「情報通信業」「医療、福祉」などが増加。
- ・「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は60.5%。前年同月と同数。
- ・15～64歳の就業率は75.1%。前年同月に比べ0.9ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は23千人。前年同月と比べ4千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は2千人の減少。「勤め先都合」は2千人の増加。「自己都合」は前年同月と同数。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は3千人の増加。「その他」は1千人の増加。

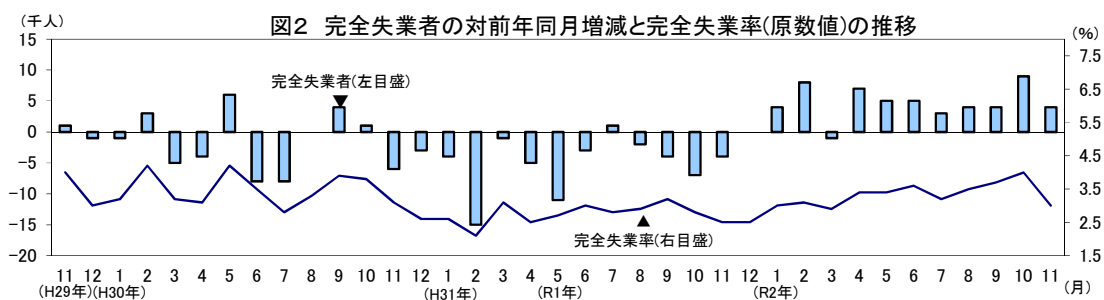
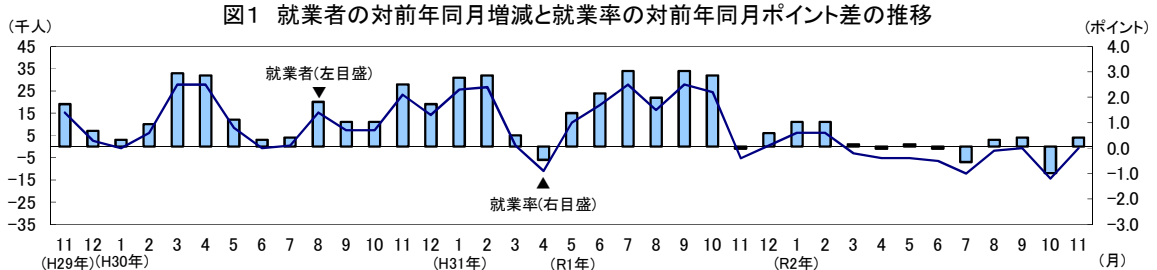
【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.0%。前年同月より0.5ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は456千人。前年同月に比べ3千人の減少。

原数値	実数 (千人 %)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		11月	10月	9月	8月
就業者	735	4	-12	4	3
雇用者	646	11	-15	8	-1
自営業主・家族従業者	86	-5	6	-5	3
農業、林業	23	1	-3	-2	-5
建設業	66	-9	1	0	3
製造業	33	-9	-1	3	7
情報通信業	20	6	-2	-3	-6
運輸業、郵便業	33	2	1	5	2
卸売業、小売業	109	0	0	3	-1
学術研究、専門・技術サービス業	23	-3	1	1	8
宿泊業、飲食サービス業	55	-6	-7	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	28	0	7	2	-5
教育、学習支援業	46	-2	-10	-10	-4
医療、福祉	125	6	3	7	1
サービス業(他に分類されないもの)	76	15	4	8	9
公務(他に分類されるものを除く)	45	3	-3	-10	-4
就業率	60.5	0.0	-1.2	0.0	-0.1
うち15～64歳	75.1	0.9	-0.4	1.2	0.7
完全失業者	23	4	9	4	4
男	13	3	7	5	3
女	10	1	2	0	1
「定年又は雇用契約の満了」	1	-2	1	1	0
勤め先都合	5	2	4	3	6
自己都合	8	0	0	-2	0
学卒未就職者	1	0	1	0	0
新たに収入が必要	4	3	1	2	0
その他	3	1	1	1	-1
非労働力人口	456	-3	8	-2	-3
完全失業率	3.0	0.5	1.2	0.5	0.6
男	3.2	0.7	1.7	1.2	0.7
女	2.9	0.3	0.6	-0.1	0.3



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は8千人（1.1%）の増加、非労働力人口は3千人（0.7%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は10千人（1.5%）の増加、非労働力人口は12千人（5.7%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和2年11月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1215	594	621	6	3	3
労働力人口	758	408	350	8	2	6
就業者	735	395	340	4	-1	5
完全失業者	23	13	10	4	3	1
非労働力人口	456	186	270	-3	1	-4
通学	80	39	41	-8	-8	-1
家事	130	6	124	-6	-1	-5
その他(高齢者など)	246	141	105	12	10	2
労働力人口比率	62.4	68.7	56.4	0.4	0.0	0.7
就業率	60.5	66.5	54.8	0.0	-0.5	0.6
15～64歳人口(生産年齢人口)	883	444	439	-2	-1	-1
労働力人口	685	365	320	10	3	6
就業者	663	353	310	6	1	5
完全失業者	22	12	10	4	3	1
非労働力人口	198	79	119	-12	-5	-7
通学	79	39	40	-9	-8	-2
家事	67	3	64	-3	-1	-3
その他(高齢者など)	51	38	14	0	5	-4
労働力人口比率	77.6	82.2	72.9	1.3	0.9	1.5
就業率	75.1	79.5	70.6	0.9	0.4	1.3

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ4千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年11月	実数	対前年同月増減
就業者	735	4
男	395	-1
女	340	5

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

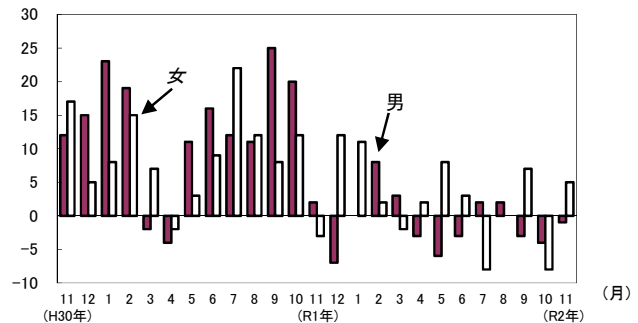
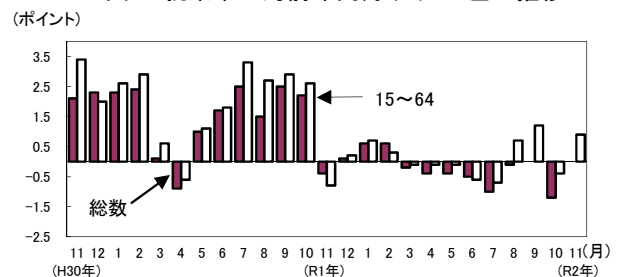


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.5%。前年同月と同数。
- ・15～64歳の就業率は75.1%。前年同月と比べ0.9ポイント上昇。男性は79.5%、0.4ポイント上昇。女性は70.6%、1.3ポイント上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は646千人。前年同月に比べ11千人(1.7%)の増加。2ヶ月ぶりの増加。男性は339千人。9千人(2.7%)の増加。女性は307千人。2千人(0.7%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は86千人。前年同月と比べ5千人(5.5%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年11月	実数	対前年同月増減
就業者	735	4
雇用者	646	11
男	339	9
女	307	2
うち非農林業雇用者	638	10
自営業主・家族従業者	86	-5

4 雇用契約期間

無期の契約は39万7千人。有期の契約は15万8千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.5%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は8千人。
 - 3か月超6か月以下は14千人。
 - 6か月超1年以下は48千人。
 - 1年超3年以下は34千人。
 - 3年超5年以下は4千人。
 - 5年超は7千人。
 - 期間がわからないは43千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和2年11月		実数	割合
役員を除く雇用者		621	100.0
無期の契約		397	64.1
有期の契約		158	25.5
1か月未満		1	0.1
1か月以上3か月以下		8	1.3
3か月超6か月以下		14	2.3
6か月超1年以下		48	7.8
1年超3年以下		34	5.5
3年超5年以下		4	0.6
5年超		7	1.1
期間がわからない		43	6.9
雇用契約期間の定めがあるかわからない		64	10.3

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は384千人。
非正規の職員・従業員は237千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは110千人。
アルバイトは48千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は48千人。嘱託は12千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%

表5 雇用形態別雇用者

令和2年11月	実数	割合	
		対前年同月増減	
役員を除く雇用者	621	13	100.0
正規の職員・従業員	384	2	61.8
非正規の職員・従業員	237	11	38.2
パート	110	5	17.7
アルバイト	48	0	7.7
労働者派遣事業所の派遣社員	9	5	1.4
契約社員	48	6	7.7
嘱託	12	△3	1.9
その他	9	△3	1.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 202千人と5千人（2.5%）の増加。7ヶ月ぶりの増加。
 - 30～99人規模 …………… 111千人と前年同月と同数。
 - 100～499人規模 …………… 100千人と7千人（7.5%）の増加。4ヶ月連続の増加。
 - 500人以上規模 …………… 120千人と1千人（0.8%）の増加。7ヶ月連続の増加。

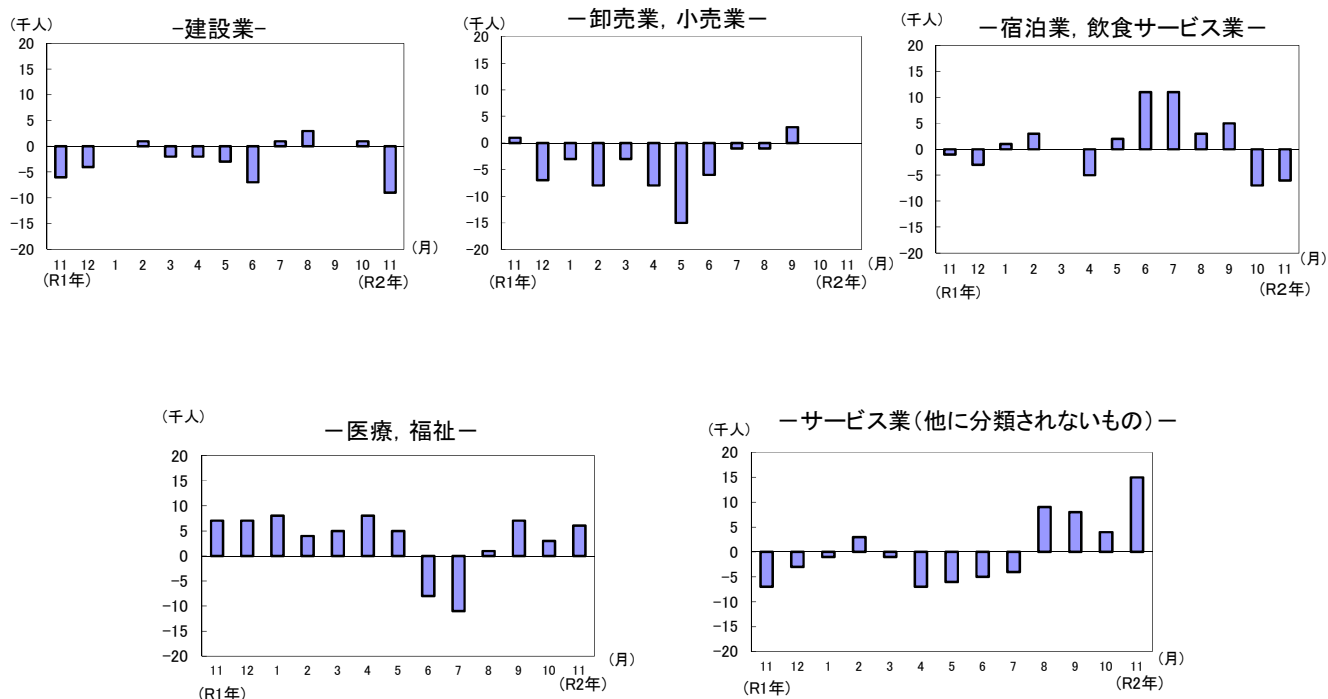
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年11月		(千人、%)															
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他
		実数	23	712	66	33	20	33	109	11	19	23	55	28	46	125	76
対前年同月増減	1	3	-9	-9	6	2	0	-3	3	-3	-6	0	-2	6	15	7	
対前年同月増減率(%)	4.5	0.4	-12.0	-21.4	42.9	6.5	0.0	-21.4	18.8	-11.5	-9.8	0.0	-4.2	5.0	24.6	18.9	
雇用者	実数	8	638	56	28	19	31	100	10	18	17	43	22	41	122	69	40
対前年同月増減	1	10	-8	-10	6	2	0	-3	4	4	-2	-4	3	-6	7	19	8
対前年同月増減率(%)	※	1.6	-12.5	-26.3	46.2	6.9	0.0	-23.1	28.6	-10.5	-8.5	15.8	-12.8	6.1	38.0	25.0	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

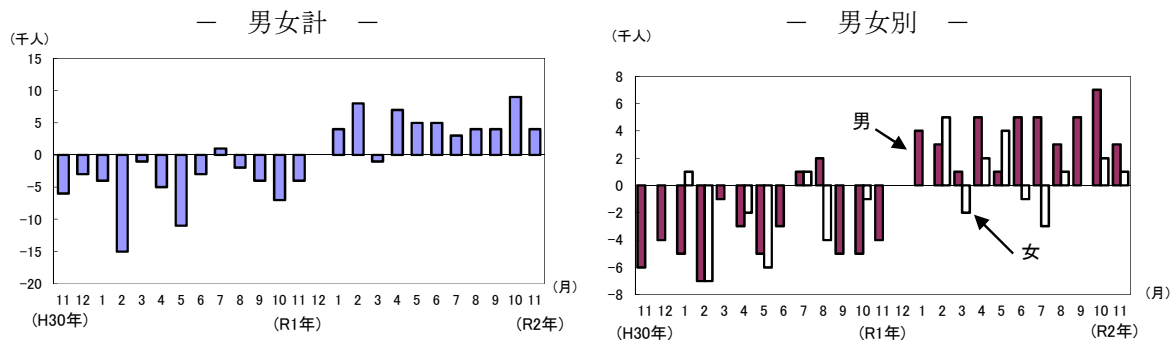


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は23千人。前年同月と比べ4千人（21.1％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ3千人（30.0％）の増加、女性は前年同月と比べ1千人（11.1％）の増加。

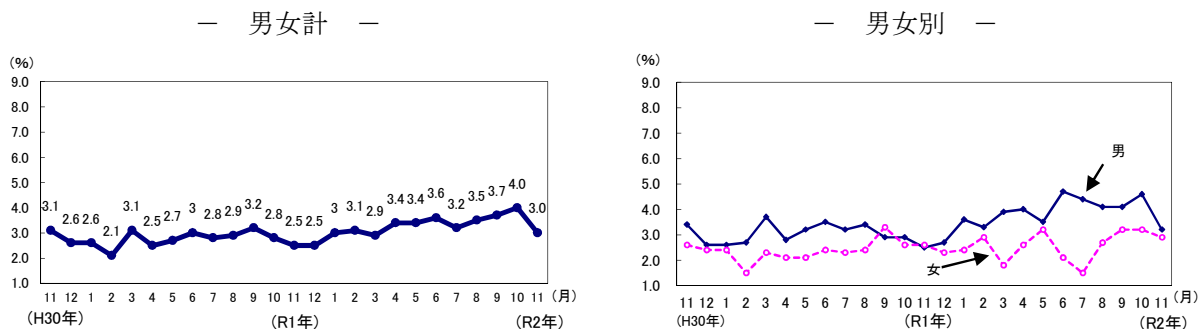
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.0％と、前年同月より0.5ポイント上昇。
- 男性は3.2％と前年同月に比べ0.7ポイントの上昇、女性は2.9％と前年同月に比べ0.3ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



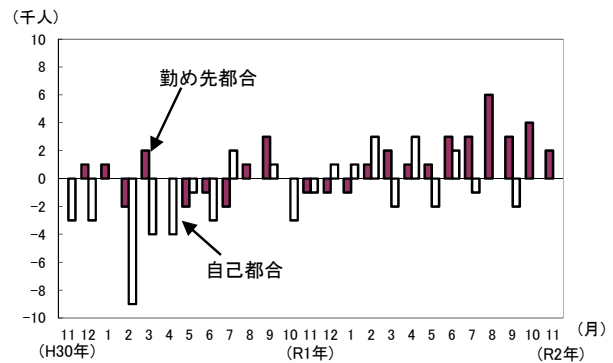
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は1千人で、前年同月と比べ2千人の減少。
 「勤め先都合」は5千人で、前年同月と比べ2千人の増加。
 「自己都合」は8千人で、前年同月と同数。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年11月	男女計 (千人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	23	4
定年又は雇用契約の満了	1	-2
勤め先都合	5	2
自己都合	8	0
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	4	3
その他	3	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「35～44歳」で増加、「55～64歳」で減少、「15～24歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「35～44歳」は増加、「55～64歳」は減少、「25～34歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」は増加、「15歳～24歳」「55歳～64歳」は減少、「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年11月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	23	4	3.0	0.5	13	3	3.2	0.7	10	1	2.9	0.3
15～24歳	3	0	4.3	-0.8	2	1	5.1	1.9	1	-1	3.3	-3.8
25～34歳	6	2	4.3	1.5	3	0	3.9	0.0	3	1	4.8	1.9
35～44歳	7	5	4.1	2.9	4	3	4.5	3.4	3	3	3.8	3.8
45～54歳	4	0	2.3	-0.1	2	0	2.2	0.0	2	0	2.4	-0.1
55～64歳	2	-3	1.5	-2.3	1	-1	1.4	-1.3	1	-2	1.6	-3.7
65歳以上	1	0	1.4	0.1	1	0	2.3	0.0	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	6	0	4.4	-0.3	4	1	5.3	0.8	2	-1	3.3	-1.5

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と同数。
 「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と比べ1千人の増加。
 「その他の家族」は12千人で、前年同月と比べ3千人の増加。
 「単身世帯」は5千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和2年11月	完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増
総数	23	4	3.0	0.5
2人以上の世帯	世帯主	4	0	1.4
	世帯主の配偶者	2	1	1.1
	その他の家族	12	3	7.2
単身世帯	5	0	4.0	-0.3

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖繩県

(単位：千人)

分類事項	年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				農業、林業	非農林業				
実	平成31年1月	1204	745	726	30	696	19	458	2.6
	2月	1204	752	735	32	703	16	453	2.1
	3月	1203	749	726	35	691	23	454	3.1
	4月	1203	733	715	31	684	18	470	2.5
	令和元年5月	1204	737	717	30	686	20	467	2.7
	6月	1205	741	719	26	693	22	464	3.0
	7月	1206	752	732	31	701	21	454	2.8
	8月	1207	746	724	30	694	22	461	2.9
	9月	1207	746	722	27	695	24	461	3.2
	10月	1209	753	732	25	707	21	456	2.8
	11月	1209	750	731	22	709	19	459	2.5
	12月	1210	751	731	26	705	19	457	2.5
数	令和2年1月	1211	760	737	26	711	23	449	3.0
	2月	1211	770	746	24	722	24	440	3.1
	3月	1210	749	727	25	702	22	459	2.9
	4月	1210	739	714	29	685	25	469	3.4
	5月	1212	742	718	27	691	25	468	3.4
	6月	1213	745	718	24	694	27	467	3.6
	7月	1214	749	725	24	702	24	463	3.2
	8月	1214	753	727	25	702	26	458	3.5
	9月	1215	755	726	25	701	28	459	3.7
	10月	1215	751	720	22	699	30	464	4.0
	11月	1215	758	735	23	712	23	456	3.0
	12月	1215	758	735	23	712	23	456	3.0
対前月増減数		0	7	15	1	13	-7	-8	-1.0
対前月増減率		0.0	0.9	2.1	4.5	1.9	-23.3	-1.7	※
対前年同月増減数	令和2年1月	7	15	11	-4	15	4	-9	0.4
	2月	7	18	11	-8	19	8	-13	1.0
	3月	7	0	1	-10	11	-1	5	-0.2
	4月	7	6	-1	-2	1	7	-1	0.9
	5月	8	5	1	-3	5	5	1	0.7
	6月	8	4	-1	-2	1	5	3	0.6
	7月	8	-3	-7	-7	1	3	9	0.4
	8月	7	7	3	-5	8	4	-3	0.6
	9月	8	9	4	-2	6	4	-2	0.5
	10月	6	-2	-12	-3	-8	9	8	1.2
	11月	6	8	4	1	3	4	-3	0.5
	12月	6	8	4	1	3	4	-3	0.5
対前年同月増減率	令和2年1月	0.6	2.0	1.5	-13.3	2.2	21.1	-2.0	-
	2月	0.6	2.4	1.5	-25.0	2.7	50.0	-2.9	-
	3月	0.6	0.0	0.1	-28.6	1.6	-4.3	1.1	-
	4月	0.6	0.8	-0.1	-6.5	0.1	38.9	-0.2	-
	5月	0.7	0.7	0.1	-10.0	0.7	25.0	0.2	-
	6月	0.7	0.5	-0.1	-7.7	0.1	22.7	0.6	-
	7月	0.7	-0.4	-1.0	-22.6	0.1	14.3	2.0	-
	8月	0.6	0.9	0.4	-16.7	1.2	18.2	-0.7	-
	9月	0.7	1.2	0.6	-7.4	0.9	16.7	-0.4	-
	10月	0.5	-0.3	-1.6	-12.0	-1.1	42.9	1.8	-
	11月	0.5	1.1	0.5	4.5	0.4	21.1	-0.7	-
	12月	0.5	1.1	0.5	4.5	0.4	21.1	-0.7	-